



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所
コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太附 聖
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 砂越 豊

TEL 0554-63-6600

四半期報告書提出予定日 平成27年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の業績(平成27年2月1日～平成27年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	3,730	28.3	581	139.4	570	130.4	358	142.0
27年1月期第3四半期	2,906	18.0	243	—	247	—	148	399.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	46.91	46.12
27年1月期第3四半期	20.45	20.01

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	5,541	—	3,239	—	—	58.5
27年1月期	5,245	—	2,911	—	—	55.5

(参考)自己資本 28年1月期第3四半期 3,239百万円 27年1月期 2,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,950	20.6	640	82.3	645	51.4	410	13.7	53.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期3Q	7,685,160 株	27年1月期	7,578,160 株
② 期末自己株式数	28年1月期3Q	73 株	27年1月期	73 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期3Q	7,640,460 株	27年1月期3Q	7,242,237 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済における景気減速や、欧州諸国における財務リスクに対する懸念等はありませんでしたが、米国景気が堅調に推移したことや、日本国内におきましても、経済施策等の影響により、企業収益や雇用情勢に改善がみられたこと等、緩やかな回復基調を継続してまいりました。

当社の主要な販売先であります半導体業界におきましては、一部には新規投資を抑制する部分もみられたものの、スマートフォン等に向けた先端半導体の生産は概ね順調であり、また、先端技術への設備投資も継続的に行われたことから、全般的に市場は堅調に推移いたしました。また、太陽電池業界におきましては、業界の再編が続いており、新規設備投資に対して慎重な傾向も見られました。

このような状況下、当社といたしましては、堅調に推移した半導体材料の生産体制を中心に、製造・販売・開発が丸一となって企業としての体質強化に取り組むとともに、国内外を問わず新規顧客や、新規製品に向けた事業の拡大を図ってまいりました。

一方、利益面に関しましても、全社を挙げて経費削減に取り組むとともに、製造工程の見直し等を中心に、生産の効率化や全社的な合理化施策等により収益の向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は3,730,914千円（前年同期比28.3%増）、営業利益は581,745千円（同139.4%増）、経常利益は570,337千円（同130.4%増）、四半期純利益は358,386千円（同142.0%増）となりました。

なお、当社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末比15,365千円増加し、3,372,715千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、電子記録債権、原材料及び貯蔵品等が増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、同281,246千円増加し、2,168,916千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、同152,606千円減少し、1,592,414千円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少が未払金等を含む流動負債のその他の増加を上回ったことによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、同120,618千円増加し、709,352千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、同328,601千円増加し、3,239,865千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の業績予想に関しましては、発行済株式数の増加に伴う1株当たり当期純利益の変更を除き、平成27年7月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1,404千円増加、繰延税金資産が491千円増加、利益剰余金が912千円減少しております。また、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,195	440,968
受取手形及び売掛金	1,108,610	1,092,391
電子記録債権	796,688	1,050,368
商品及び製品	52,074	7,940
仕掛品	242,480	275,738
原材料及び貯蔵品	279,416	385,325
その他	85,884	119,981
流動資産合計	3,357,349	3,372,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,011,108	1,029,948
減価償却累計額	△537,477	△571,882
建物(純額)	473,630	458,065
機械及び装置	840,171	1,198,694
減価償却累計額	△547,412	△580,256
機械及び装置(純額)	292,758	618,438
工具、器具及び備品	1,068,152	1,118,140
減価償却累計額	△777,162	△842,122
工具、器具及び備品(純額)	290,990	276,017
土地	608,641	608,641
その他	250,032	241,298
減価償却累計額	△106,182	△115,360
その他(純額)	143,850	125,938
有形固定資産合計	1,809,870	2,087,101
無形固定資産	5,283	4,708
投資その他の資産	72,514	77,106
固定資産合計	1,887,669	2,168,916
資産合計	5,245,019	5,541,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,781	113,854
短期借入金	830,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	251,796	334,042
未払法人税等	197,556	140,788
賞与引当金	42,066	94,645
その他	324,820	529,082
流動負債合計	1,745,020	1,592,414
固定負債		
長期借入金	561,877	672,771
退職給付引当金	23,016	30,712
その他	3,840	5,868
固定負債合計	588,734	709,352
負債合計	2,333,754	2,301,766

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,872	794,942
資本剰余金	684,872	695,942
利益剰余金	1,438,095	1,742,523
自己株式	△18	△18
株主資本合計	2,906,822	3,233,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,441	6,475
評価・換算差額等合計	4,441	6,475
純資産合計	2,911,264	3,239,865
負債純資産合計	5,245,019	5,541,631

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
売上高	2,906,997	3,730,914
売上原価	1,909,142	2,275,832
売上総利益	997,854	1,455,081
販売費及び一般管理費	754,846	873,336
営業利益	243,008	581,745
営業外収益		
受取利息	53	110
受取配当金	12,024	4,956
保険金収入	-	3,554
保険差益	-	3,123
為替差益	11,823	-
その他	1,146	1,793
営業外収益合計	25,047	13,537
営業外費用		
支払利息	9,229	9,461
固定資産除却損	7,424	5,582
為替差損	-	9,884
その他	3,912	16
営業外費用合計	20,566	24,945
経常利益	247,488	570,337
税引前四半期純利益	247,488	570,337
法人税、住民税及び事業税	122,907	232,591
法人税等調整額	△23,507	△20,640
法人税等合計	99,400	211,951
四半期純利益	148,088	358,386

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	247,488	570,337
減価償却費	172,724	190,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,154	52,579
受取利息及び受取配当金	△12,077	△5,067
支払利息	9,229	9,461
売上債権の増減額(△は増加)	△200,713	△237,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,318	△89,916
仕入債務の増減額(△は減少)	53,585	15,072
未払又は未収消費税等の増減額	△2,692	△11,913
未払金の増減額(△は減少)	33,242	23,150
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△57,827	△24,826
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,332	△8,537
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5,188	6,291
その他	5,441	△4,852
小計	239,757	484,636
利息及び配当金の受取額	12,077	5,067
利息の支払額	△9,216	△9,422
損害賠償金の支払額	-	△20,723
法人税等の支払額	△45,735	△285,560
保険金の受取額	-	39,250
災害損失の支払額	-	△29,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,882	183,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△900	△902
有形固定資産の取得による支出	△209,548	△243,170
無形固定資産の取得による支出	△1,285	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,734	△244,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△450,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△143,157	△206,860
リース債務の返済による支出	△3,263	△2,901
株式の発行による収入	9,420	22,140
配当金の支払額	△14,344	△52,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,654	△290,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,692	△557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	235,495	△351,226
現金及び現金同等物の期首残高	401,116	792,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	636,612	440,968

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。